



欧米の動きに日本も転換

昨年の10月、菅総理は国会の場で、2050年までに日本での温暖化ガス排出を実質ゼロにするという目標を掲げた。日本がこれまで掲げてきた目標よりはかなり踏み込んだ目標であり、多くの企業で動揺が広がっている。自動車や電力のように大規模なビジネスの転換を求められる業種にとってはどう対応するのが死活問題である。商社などはビジネスチャンスのおおいを嗅ぎ取り、再生可能エネルギーのビジネスに大きくかじを切ろうとしている。

もちろん、こうした動きは日本

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)

の政府によって動き始めたものではない。欧州は気候変動問題への対応で大きく先行していた。コロナ危機によって経済が大きく落ち込むなかで、グリーンディールを掲げて、温暖化ガス排出抑制をコロナ後の経済を復活させる起爆剤にしようとしている。電気自動車や再生可能エネルギーへのシフト

で、日本がグリーン政策を打ち出す上で昨年10月はぎりぎりのタイミングであった。日本も欧米での動きに乘らざるをえなかったのだ。今年には国際政治の舞台で、グリーン政策が大きな注目点となっている。4月にはバイデン大統領が主導する形で気候変動についての

グリーン政策に注目

は、大きな投資機会であり、さまざまな技術革新も生み出すだろう。首脳会議が開かれる予定である。そこで米国は驚くような大胆な目標を提示すると言われている。グリーン対応の加速化の流れが作られるかもしれない。その後のG7の首脳会議でもグリーン政策が主な議題となるだろうし、秋には国連のCOP会議が行われる。パ

リ協定はCOP21(国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議)で決定されたものであるが、今年のCOPでも重要な進展があるかもしれない。

環境問題、国民も関心を

こうした流れを想定すると、今年の後半には、現在以上のスピードでグリーン化の流れは進んでいくかもしれない。産業界にとっては歓迎すべきことだと思う。な

ぜ、50年までに温暖化ガス排出をゼロにすることが必要か。そうしないと地球の温度は産業革命時よりも1.5度以上高くなり、地球の気候は大変なことになると科学者たちが予想しているからだ。そうした事態にしないことが私たち

が将来に負っている責任である。温暖化ガス排出を抑制することは、政府や企業の努力だけでは実現しない。多くの国民がこの問題に関心をもち、社会をグリーンの方

向に導くような活動に参加することが求められる。欧州ではスウェーデンの10代の女の子のグリーン活動が注目されていたが、それだけ欧州全体でグリーンに関する市民活動が盛んである一つの事例にすぎない。環境に配慮しない経営をする企業には投資をしないという投資行動が金融市場を動かそうとしている。多くの企業がグリーンマーケティングという形で環境問題に積極的に取り組んでいる。欧州で広がっているこうした運動が日本でも広がっていくことを期待したい。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。